

未婚化の終わり

——「分業」から「共働き」への転換——

帝京大学 神山英紀

1 目的

数十年におよぶ未婚化がこの10年ほどで「終息」したのはなぜか。この単調・劇的な変動が未知の諸力の繊細な効果とは考えにくい。現象が説明された感を持ってないのは、社会科学に共有された理論に基づくモデルを欠き分析するためであろう。既出の要因、経済の動向と女性の社会進出に関わるものを取り上げる。前者は、先駆者の山田昌弘氏が初め重視し浸透、男性賃金を指標とすることが多い。後者の指標は女子労働力率であるが、意志決定で結婚と就業は表裏だから、女性賃金を主要指標とした労働条件の改善（機会費用の増大）を考える。

2 方法

G.Becker理論の一部を単純化し「結婚市場モデル」をつくる。結婚は男女に（精神的安定や分業の利益など）追加的利益をもたらす、それは家事分担等を通じ夫妻で配分できる。未婚者は未婚のまま獲得できそうな利益より、結婚を経て得られる利益が大きければ結婚する。未婚の女の利益が1・男が2、結婚の利益が5のとき、妻2・夫3と配分される見込みがあれば2人は結婚を望む。 $5 - (1 + 2) = 2$ を結婚の純益と呼ぼう。（Beckerから離れ）結婚形態の両極を「性別分業」・「共働き」と呼ぶ。未婚男女2人が未婚を続けたときの利益を M 、 W とすると、前者の利益 D は「 M + 分業の利益 + 分業以外の純益」、後者の利益 C は「 $M + W$ + 分業以外の純益」である。 $D > C > M + W$ なら分業、 $C > D > M + W$ なら共働きで結婚する。Beckerによれば、社会の結婚数は男女の結婚供給曲線の交点の高さだが、それらを対数曲線で表す。

3 結果

このモデルによれば結婚数 m は男女両方の未婚人口 N_f 、 N_m に依り、両性を同時に統制するには、年齢別男女の組ごとに成婚志向 $k = \log[N_f N_m / ((N_f - m)(N_m - m))]$ を計算すればよい。ここで k は結婚の純益そのものを意味し、男/女の年齢ごとに足しても意味を持つ。これをグラフにすると、男女年齢別成婚志向の全体的な減少（未婚化）にともない、その性差が減じる趨勢が見て取れ、近年の前者の停止は後者の消失とともに生じたように見える。かつての、25歳前後女性の際だった成婚志向が衰え、男女の形はほぼ同一になった。

4 結論

「経済説」は、単調な未婚化の一部に見られる特異な変動に注目する。しかし、それらは未婚率のような男女別のデータが、結婚“相手”の人口構造を統制していないため現れたと考えられる。加えて、近年のマクロ経済の動向は未婚化の推移と対応しない。一方で、グラフとモデルから、未婚化とは「女25歳前後×男の多くの年齢層」の各組で成婚志向が減じたプロセスと理解でき、それは結婚純益の減少でもある。「女性賃金上昇説」を採ると、その理由は、25歳以降の女性の労働条件が継続的に改善され、仕事を続けて見込まれる利益が、分業に専念して得られる利益を次第に上回ったためと説明できる。そして、（社会の平均的な）就業継続の益が分業の益を上回る時点を経ると、望まれる結婚は分業に代わり共働きが主となる。以降、結婚の純益は分業以外に由来するため、女性労働の改善は結婚の益を減らさず、未婚化に影響しない。そのため（労働条件の格差は残したまま）男女の年齢別成婚志向は同一化し、未婚化が停止したと考えられる。